

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期 連結累計期間	第166期 第2四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,087,265	21,090,868	42,604,106
経常利益 (千円)	2,117,504	1,592,476	4,378,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	950,539	668,474	2,049,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,784,156	220,767	3,502,977
純資産額 (千円)	37,802,276	39,124,843	39,089,096
総資産額 (千円)	150,381,245	173,090,997	166,629,261
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.04	20.42	62.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.6	9.7	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,087,506	5,080,489	13,975,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,514,466	12,376,834	25,894,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,686,205	7,783,211	9,653,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,398,766	16,423,878	16,223,675

回次	第165期 第2四半期 連結会計期間	第166期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.91	6.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（1）外航海運業

第1四半期連結会計期間において、NT MARITIMA S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

（2）ホテル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

（3）不動産賃貸業

主要な関係会社の移動はありません。

以上の結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社15社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる混乱などのもと、低迷が続きしました。米国経済は、堅調な輸出を背景に好調ではありましたが、内需は予想をやや下回りました。欧州経済は、個人消費の拡大が景気を下支えしていたものの、製造業の低迷が長期化して、主要国の成長ペースは鈍化しました。中国経済は、米国による関税引き上げにより外需は低迷、内需も減速が続きしました。その他のアジア新興国経済も全体的には景気減速基調が続きしました。

我が国経済は、米中貿易摩擦を背景に輸出・生産活動が低迷していたものの、個人消費は緩やかに回復しました。

このような経済状況のもと、外航海運業は、大部分の船種において傭船市況に回復の兆しがみられました。

タンカー市況は、季節的要因に伴い、4月から6月の間は軟調でしたがその後は昨年同期を上回る水準で推移し、8月には損益分岐点と言われる水準に達しました。船腹供給量の減少及び産油国を中心とした地政学上の情勢による需要増が市況を堅調なものとししました。

バルカー市況については、大型のケーブサイズでは、夏場に一時的な落ち込みを見せたものの概ね過去3年間で大幅に上回る水準まで回復しました。中小型船型については、需給環境の改善によりケーブサイズに比して緩やかにながらも安定的な上昇がみられました。

自動車船市況は、本年から欧州発アジア向けを中心とした荷動きが減少傾向で、船腹供給過多の状態にあり低調ではありましたが、安定的に推移しました。

コンテナ船市況は、船型を問わず安定的に推移していましたが、超大型船の市場への投入が本格化しており、将来の需給バランスについては予断を許さない状況となりました。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増により、売上高は15,192百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、外航海運業利益は1,494百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

ホテル関連事業部門は、宿泊部門は比較的堅調に推移し、売上高は5,639百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、ホテル関連事業利益は424百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は258百万円（前年同四半期比2.8%減）、不動産賃貸業利益は150百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,090百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は2,069百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。経常利益は、前年同四半期より為替差益が減少したこと等から、1,592百万円（前年同四半期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は668百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より6,461百万円増加し、173,090百万円となりました。これは主に新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より6,425百万円増加し、133,966百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より35百万円増加し、39,124百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて200百万円増加し、16,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、5,080百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,592百万円に、減価償却費5,434百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、12,376百万円(前年同四半期比252.2%増)となりました。これは主に新造船建造費等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって得られた資金は、7,783百万円(前年同四半期は3,686百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額および長期借入れによる収入の合計19,970百万円と、長期借入金、リース債務の返済および社債の償還による支出12,021百万円との差額7,949百万円によるものです。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

重要な設備の新設等

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	50,413,253	6,620,100	借入金および 自己資金	2017年 11月	2021年 6月	852千トン

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,400	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目18番11号	1,700	4.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,128	3.1
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社シーアールケイ	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	910	2.5
計	-	20,457	56.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 35,983,900	359,839	
単元未満株式 (注)3	普通株式 4,400		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,839	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社の保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の移動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	20,087,265	21,090,868
売上原価	16,152,321	16,957,091
売上総利益	3,934,943	4,133,776
販売費及び一般管理費	1 2,003,824	1 2,063,784
営業利益	1,931,119	2,069,992
営業外収益		
受取利息	40,609	43,941
受取配当金	75,837	38,221
為替差益	583,460	83,284
持分法による投資利益	363,934	248,877
その他	127,212	237,661
営業外収益合計	1,191,054	651,986
営業外費用		
支払利息	900,148	1,049,258
その他	104,520	80,244
営業外費用合計	1,004,668	1,129,502
経常利益	2,117,504	1,592,476
特別利益		
その他	55,670	
特別利益合計	55,670	
税金等調整前四半期純利益	2,173,174	1,592,476
法人税、住民税及び事業税	296,755	306,096
法人税等調整額	165,403	37,423
法人税等合計	131,352	343,520
四半期純利益	2,041,822	1,248,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,091,282	580,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,539	668,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,041,822	1,248,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,500	53,359
繰延ヘッジ損益	138,942	104,715
為替換算調整勘定	343,596	451,790
持分法適用会社に対する持分相当額	62,511	418,322
その他の包括利益合計	257,665	1,028,188
四半期包括利益	1,784,156	220,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,953	93,590
非支配株主に係る四半期包括利益	902,203	127,177

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,471,715	16,665,378
売掛金	839,769	682,710
商品及び製品	27,405	28,578
原材料及び貯蔵品	720,042	632,574
その他	2,691,877	3,665,790
流動資産合計	20,750,810	21,675,033
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	102,070,321	106,339,899
建物及び構築物（純額）	12,346,029	12,111,631
土地	8,679,167	8,676,195
建設仮勘定	5,378,500	7,058,968
その他（純額）	471,546	514,695
有形固定資産合計	128,945,564	134,701,391
無形固定資産		
その他	85,744	102,011
無形固定資産合計	85,744	102,011
投資その他の資産		
投資有価証券	13,907,502	13,624,628
長期貸付金	895,165	830,870
繰延税金資産	992,167	1,068,133
その他	1,052,307	1,088,927
投資その他の資産合計	16,847,142	16,612,561
固定資産合計	145,878,451	151,415,964
資産合計	166,629,261	173,090,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,544,406	1,932,620
1年内償還予定の社債	1,095,500	1,048,000
短期借入金	26,400,206	26,287,626
リース債務	178,498	173,319
未払金	943,583	619,028
未払法人税等	336,849	318,352
賞与引当金	50,799	171,780
その他	4,443,856	4,509,449
流動負債合計	34,993,699	35,060,177
固定負債		
社債	2,606,000	2,072,000
長期借入金	80,929,529	88,665,981
リース債務	2,347,065	2,190,240
繰延税金負債	191,952	234,024
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	235,494	235,494
特別修繕引当金	2,013,784	2,155,699
引当金計	2,249,278	2,391,193
退職給付に係る負債	352,701	366,295
持分法適用に伴う負債	1,035,790	978,852
その他	1,791,061	964,302
固定負債合計	92,546,465	98,905,976
負債合計	127,540,164	133,966,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	12,606,156	13,094,689
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	13,751,764	14,240,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,140	479,402
繰延ヘッジ損益	329,896	515,102
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,013,991	658,049
その他の包括利益累計額合計	3,103,510	2,528,626
非支配株主持分	22,233,821	22,355,918
純資産合計	39,089,096	39,124,843
負債純資産合計	166,629,261	173,090,997

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,173,174	1,592,476
減価償却費	4,982,784	5,434,600
受取利息及び受取配当金	116,447	82,163
有形固定資産除売却損益(は益)	2,530	67
支払利息	900,148	1,049,258
為替差損益(は益)	554,529	122,069
匿名組合投資損益(は益)	5,098	12,942
デリバティブ評価損益(は益)	24,031	42,428
持分法による投資損益(は益)	363,934	248,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,277	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,494	13,593
特別修繕引当金の増減額(は減少)	325,162	141,915
前受金の増減額(は減少)	95,854	252,449
たな卸資産の増減額(は増加)	112,767	86,293
未収消費税等の増減額(は増加)	22,759	1,474
海運業未払金の増減額(は減少)	231,690	388,213
その他の流動資産の増減額(は増加)	264,172	1,011,315
その他	14,468	552,508
小計	7,273,180	6,380,189
利息及び配当金の受取額	77,214	81,850
利息の支払額	954,539	1,079,301
法人税等の支払額	308,349	302,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,087,506	5,080,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,587,735	12,458,177
有形固定資産の売却による収入	913	1,907
定期預金の預入による支出	26,000	241,500
定期預金の払戻による収入	26,000	248,040
投資有価証券の取得による支出	58	40,447
貸付けによる支出	120,000	53,965
貸付金の回収による収入	220,900	222,500
その他	28,486	55,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514,466	12,376,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	452,968	3,038,479
長期借入れによる収入	5,600,720	16,932,365
長期借入金の返済による支出	6,316,327	11,278,000
社債の発行による収入	488,960	
社債の償還による支出	604,500	581,500
配当金の支払額	179,304	179,108
非支配株主への配当金の支払額	5,080	5,080
リース債務の返済による支出	2,238,190	162,005
その他	20,483	18,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,686,205	7,783,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	231,663	286,662
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,344,829	200,202
現金及び現金同等物の期首残高	18,743,596	16,223,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,398,766	1 16,423,878

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、NT MARITIMA S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬および従業員給与	677,323千円	686,930千円
賞与引当金繰入額	61,606 "	70,323 "
退職給付費用	22,073 "	22,827 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	2,945,493千円	2,758,118千円
2 M&M SHIPHOLDING S.A.	2,314,965 "	2,148,904 "
3 KMN L LODESTAR SHIPPING B.V.	6,240,880 "	5,834,832 "
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	3,070,207 "	2,915,914 "
5 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	8,929,241 "	8,472,013 "
6 MK REAL ESTATE, INC.	1,083,260 "	1,021,061 "
7 M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	2,325,383 "	3,485,364 "
合計	26,909,432千円	26,636,209千円
(うち、外貨建金額)	175,400千米ドル	187,311千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	17,424,766千円	16,665,378千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	26,000千円	241,500千円
現金及び現金同等物	17,398,766千円	16,423,878千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,171,988	5,649,684	265,592	20,087,265		20,087,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	14,171,988	5,649,684	265,592	20,087,265		20,087,265
セグメント利益	1,395,971	379,380	155,767	1,931,119		1,931,119

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,192,858	5,639,892	258,117	21,090,868		21,090,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	15,192,858	5,639,892	258,117	21,090,868		21,090,868
セグメント利益	1,494,797	424,756	150,438	2,069,992		2,069,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円04銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	950,539	668,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	950,539	668,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,736	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社(12月決算会社)1社において、同社の第2四半期末日後に所有船舶2隻の売却を決定し、これにより、第4四半期連結会計期間に特別利益約10億円を計上、親会社株主に帰属する四半期純利益約4億円の影響が見込まれます。なお、各船の引渡時期により当該特別利益の計上時期が翌連結会計年度になる可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月2日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。